防衛省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策（令和5年9月8日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mod.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	戦闘支援型多目的U S Vの研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「戦闘支援型多目的U S Vの研究」として令和6年度予算要求（約248億円。後年度負担額を含む。）を行った。
2	護衛艦用新戦闘指揮システムの研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「護衛艦用新戦闘指揮システムの研究」として令和6年度予算要求（約123億円。後年度負担額を含む。）を行った。
3	将来EMP 装備適用技術の研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「将来EMP 装備適用技術の研究」として令和6年度予算要求（約88億円。後年度負担額を含む。）を行った。
4	短波帯表面波レーダ（固定式）の研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「短波帯表面波レーダ（固定式）の研究」として令和6年度予算要求（約56億円。後年度負担額を含む。）を行った。
5	スマート電波デコイ技術の研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「スマート電波デコイ技術の研究」として令和6年度予算要求（約50億円。後年度負担額を含む。）を行った。
6	低電力通信妨害技術の研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「低電力通信妨害技術の研究」として令和6年度予算要求（約31億円。後年度負担額を含む。）を行った。
7	統合対空信管の研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「統合対空信管の研究」として令和6年度予算要求（約46億円。後年度負担額を含む。）を行った。
8	装甲車両の近代化に関する研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「装甲車両の近代化に関する研究」として令和6年度予算要求（約24億円。後年度負担額を含む。）を行った。
9	無人化砲塔技術の研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「無人化砲塔技術の研究」として令和6年度予算要求（約20億円。後年度負担額を含む。）を行った。
10	電子作戦機の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「電子作戦機の開発」として令和6年度予算要求（約141億円。後年度負担額を含む。）を行った。
11	新艦対空誘導弾（能力向上型）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「新艦対空誘導弾（能力向上型）」として令和6年度予算要求（約56億円。後年度負担額を含む。）を行った。

12	高速高機動目標対応レーダの開発	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、「高速高機動目標対応レーダの開発」として令和6年度予算要求（約168億円。後年度負担額を含む。）を行った。</p>
13	新地对艦・地对地精密誘導弾	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、「新地对艦・地对地精密誘導弾」として令和6年度予算要求（約323億円。後年度負担額を含む。）を行った。</p>
14	次期中距離空対空誘導弾	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、「次期中距離空対空誘導弾」として令和6年度予算要求（約184億円。後年度負担額を含む。）を行った。</p>
15	無人水陸両用車	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、「無人水陸両用車」として令和6年度予算要求（約206億円。後年度負担額を含む。）を行った。</p>
16	12式魚雷（魚雷防御機能等付与型）の開発	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、「12式魚雷（魚雷防御機能等付与型）の開発」として令和6年度予算要求（約91億円。後年度負担額を含む。）を行った。</p>
17	G P I の共同開発	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、「G P I の日米共同開発」として令和6年度予算要求（約757億円。後年度負担額を含む。）を行った。</p>

表2 租税特別措置等を対象として評価を実施した施策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mod.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	自衛隊の船舶、通信機械等の動力源の用途の軽油に係る課税免除の特例措置の恒久化（令和5年9月8日公表）	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、「自衛隊の船舶、通信機械等の動力源の用途の軽油に係る課税免除の特例措置の恒久化」に関する税制措置について、令和6年度税制改正要望を行った（令和6年度税制改正要望の大綱に同税制措置の延長が盛り込まれた。）。</p>
2	重要影響事態法等に基づく免税軽油の提供時における課税免除の特例措置の恒久化（令和5年9月8日公表）	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、「重要影響事態法等に基づく免税軽油の提供時における課税免除の特例措置の恒久化」に関する税制措置について、令和6年度税制改正要望を行った（令和6年度税制改正要望の大綱に同税制措置の延長が盛り込まれた。）。</p>
3	A C S A に基づく免税軽油の提供時における課税免除の特例措置の恒久化及び拡充（令和5年10月24日公表）	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、「A C S A に基づく免税軽油の提供時における課税免除の特例措置の恒久化及び拡充」に関する税制措置について、令和6年度税制改正要望を行った（令和6年度税制改正要望の大綱に同税制措置の延長及び拡充が盛り</p>

		込まれた。)
--	--	--------

(事後評価)

該当する政策なし